

# 認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

平成27年5月  
下関市（山口県）

## 全体総括

○計画期間：平成21年12月～平成27年3月（5年4月）

### 1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

認定された基本計画に基づき、『街なか回遊の促進』・『にぎわい・交流拠点の創出』・『街なか生活の再生』の基本方針のもと、『歩きたくなる、回遊したくなる街』・『多彩な魅力が備わり、ゆっくり訪れたい街』・『愛着をもって、いきいきと暮らせる街』の実現を中心市街地活性化の目標として掲げ、下関駅前の拠点性強化を中心に民間活力や地域力を発揮することによる市街地回遊の仕掛けづくり、既存商店街の再生を含め市民活動や街なか居住の促進等のため各事業に取り組んできた。

基本計画の基幹事業である「下関駅にぎわいプロジェクト」については、JR下関駅ビル『リビエ』のオープン（平成26年3月）、同ビルへの次世代育成支援拠点施設『ふくふくこども館』の開館（平成26年4月）、同ビル隣接地での『シネマコンプレックス』のオープン（平成26年7月）及び駅前広場の整備等により、中心市街地の一極を担う下関駅周辺地区の回遊性の拠点としての交通結節機能の強化と都市的魅力が高まり、エリアに活気が生まれるとともに、街全体が明るくなったと感じられる。もう一つの中心市街地の一極を担う唐戸地区周辺では、あるかぼーと地区の一体的な開発計画により、民間投資を活用したアミューズメント施設や飲食店舗の誘致の結果、来街者の回遊行動につながっており、行き交う観光客や市民によってエリアのにぎわいが生まれた。さらに、これら二極の間に位置する場所に整備した社会教育複合施設（生涯学習プラザ及び中央図書館）では、施設利用者数が目標値を大きく上回るなど、にぎわいを増すエリアが拡がりつつある。

また、前述の基幹事業（ハード事業）のほか、下関駅周辺地区では、周辺商業団体を中心としたエリアマネジメント組織『エキマチ下関推進協議会』が設立され、共同販促キャンペーン、ランチ・ティータイムコンサート、オープンカフェ、マルシェ、フリーマーケット、イルミネーションやプロジェクトマップ等ソフト事業の実施を通じて、地域参加型の持続可能なまちづくりの実現と定着をはかるなど、民間主導のまちづくりの雰囲気が生まれつつある。

一方、中心市街地の商店街では、特色を生かしたイベントの開催や、市による空き店舗への出店者に対する助成制度を実施しているものの、依然として空き店舗の解消にはいたっていない。また、中心市街地における居住人口は減少傾向が続いており継続的な課題となっている。

### 2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

①概ね順調に進捗・完了した

②順調に進捗したとはいえない

## 【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

### 3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由（2. における選択肢の理由）

基本計画に掲載した76事業については、全事業が完了又は進行中であり、概ね順調に進捗が図れた。一方で、中心市街地を取り巻く現状としては、小売形態や消費者ニーズの多様化など経営環境の変化にともない、郊外に買い物客が流出したほか、エリア内の商店街の空き店舗が増加し続けるなど依然厳しい状況が続いている。また、地方都市に共通する課題である少子高齢化と人口減少については、本市においても深刻な状況であり、社会減（転入－転出）は減少傾向が少しずつ改善傾向にあるものの、自然減（死亡者数－出生者数）の進行がそれ以上に大きく、中心市街地の居住人口も減少基調にあるなか目標数値を達成できなかった指標もある。

しかし、このような厳しい環境の中、下関駅前地区では、民間開発ビル、駅前広場、駐車・駐輪場、シネマコンプレックスの整備事業の完了により、既存の駅前大型商業施設入館者数や駐車場利用者数が増加に転じたほか、民間開発ビル内に整備した次世代育成支援拠点施設『ふくふくこども館』の入館者数が年間目標値60,000人の4倍（平成26年度：249,940人）を記録し、減少傾向にあった下関駅地区の観光入込客数が増加した（平成26年度139,907人：平成20年度比15.5%増）ほか、下関駅の乗降者数が増加に転じるなど、にぎわいの創出によるエリアの都市的の魅力が増すとともに、交通結節機能と回遊拠点機能の強化が図れた。また、中心市街地活性化協議会において部会やワーキンググループを立ち上げ、官民一体となって取り組んだ結果、周辺商業団体で構成されるエキマチ下関推進協議会が発足し、共同販促やイベントなどのソフト事業を実施しており、民間主導の持続可能なまちづくりの機運が高まっている。

唐戸周辺に位置するあるかぼーと地区においては、民間投資によるアミューズメント施設や飲食店舗の開業が行われた結果、臨海部に新たな魅力が創出され、多くの来街者を集めるようになった（歩行者等通行量 平成26年度17,446人：平成20年度比62%増）。商店街を取り巻く環境は依然として厳しいが、いずれの商店街も計画期間中の整備によりにぎわいを増した地区に近接している。唐戸地区の商店街においては、にぎわいを増したあるかぼーと地区の波及効果で歩行者等通行量が増加傾向にある（平成26年度：平成20年度比28%増）など、明るいきざしも確認できた。

下関駅前地区と唐戸地区の間に位置するエリアでは、老朽化した施設を統合し整備した社会教育複合施設（生涯学習プラザ及び中央図書館）の利用者数が、年間目標値250,000人を大幅に上回り（平成26年度813,760人：目標値比226%増）、市民の文化振興と交流を図る拠点としての役割を担うことができた。

市全域の居住人口は減少し続け（平成26年度273,736人：平成20年度比4.9%減）、中心市街地の居住人口も減少した（平成26年度10,545人：平成20年度比3.5%減）が、計画期間中のマンション建設（12棟468戸）も手伝い、市全域の居住人口よりも減少が小幅にとどまった。

中心市街地における歩行者等通行量全体の数値は、目標値を上回ることができた（平成26年度：平成20年度比9.4%増）。

#### 4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

##### 【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

##### 【詳細を記載】

下関市中心市街地活性化協議会では、下関市と協議会で定例会議を開催し、本計画の交流核の一つである下関駅周辺地区において、部会、ワーキンググループを設置し、事業内容の検討を行うなど、官民が密接に連携しながら取り組むことができた。

また、下関駅周辺事業者によるエリアマネジメント組織団体「エキマチ下関推進協議会」が平成26年度に設立され、各種にぎわい事業を実施し、下関駅周辺地区の活性化への機運が高まり、基本計画は概ね順調に実施されたと考える。もう一つの交流核である唐戸地区においては、あるかぼーと地区における民間事業開発により、にぎわいが創出され、民間における地域活性化の議論も活発になっている。

## 5. 市民意識の変化

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

### 【詳細を記載】

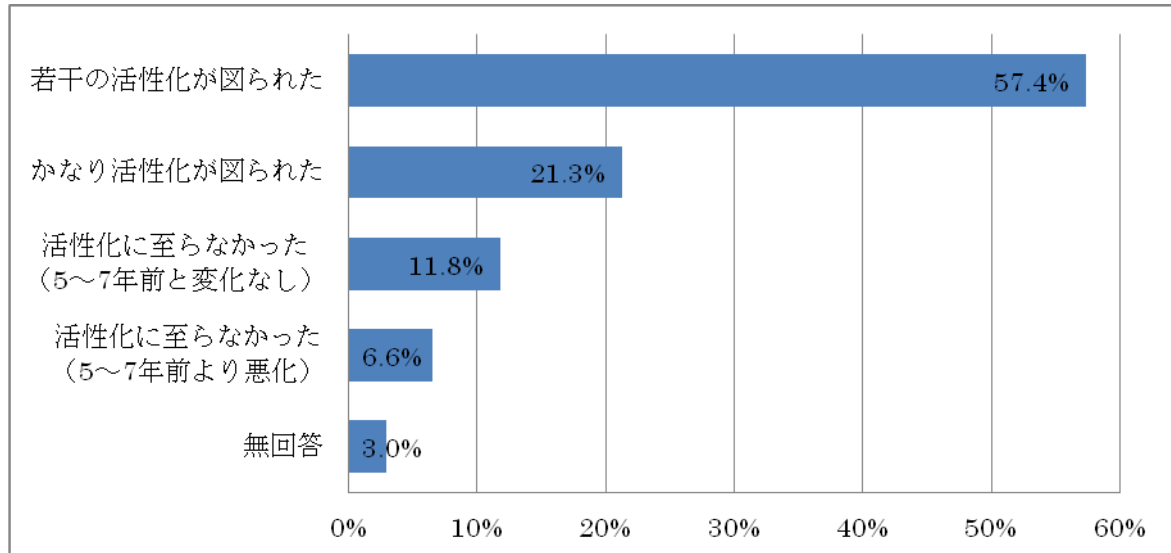
来街者を中心としたアンケート

調査日	平成27年2月1日～平成27年5月21日
調査方法	来街者等からの聞き取り
有効サンプル数	305人

※複数回答の場合の割合は、母数を305で算出しているため100%とならない。

### ●以前（5～7年前）と現在を比較した市内中心市街地に対するイメージ

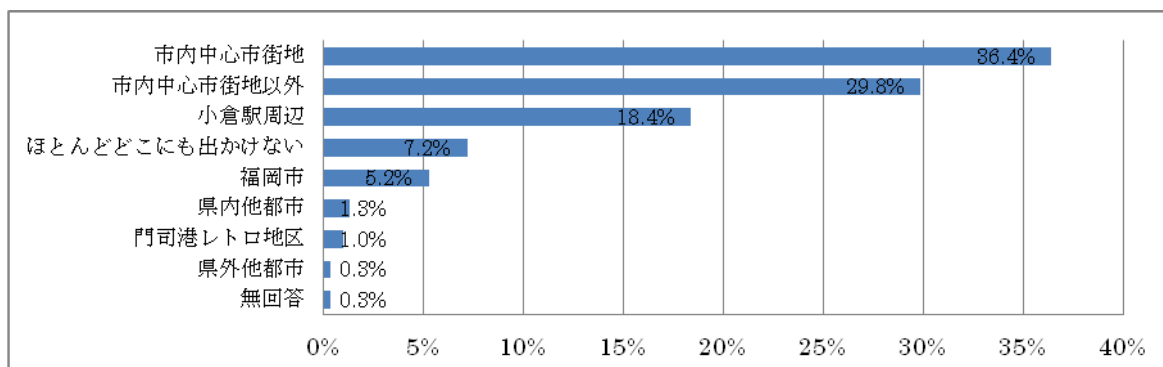
基本計画開始前と比較した中心市街地に対するイメージは、「若干の活性化が図れた」と「かなり活性化が図れた」を合わせた割合が約80%となり、基本計画期間終了後に活性化が図れたと感じている方の割合が高いことがわかる。



(参考アンケート)

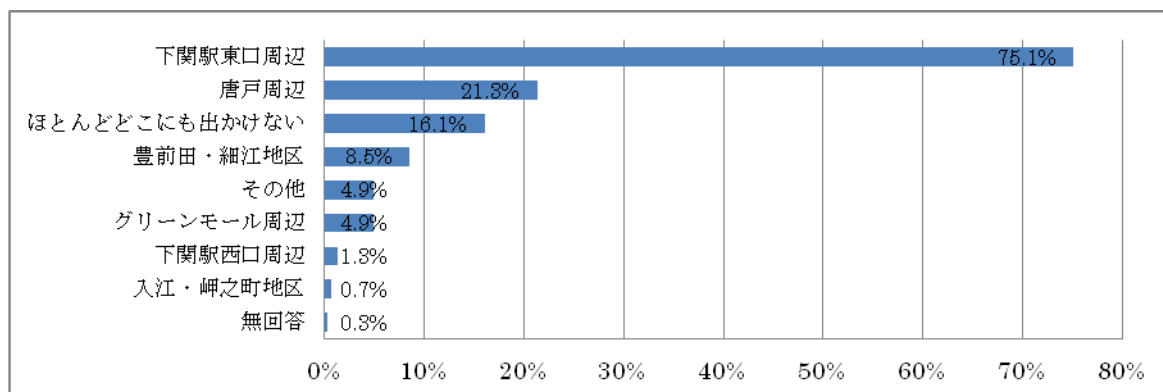
### ●祝祭日等休日に、買い物や遊びで最もよく出かける場所

市内に出かける割合が高く、最も多かったのは中心市街地であった。その他の地域では、隣接市である北九州市の小倉駅周辺が多い結果となった。



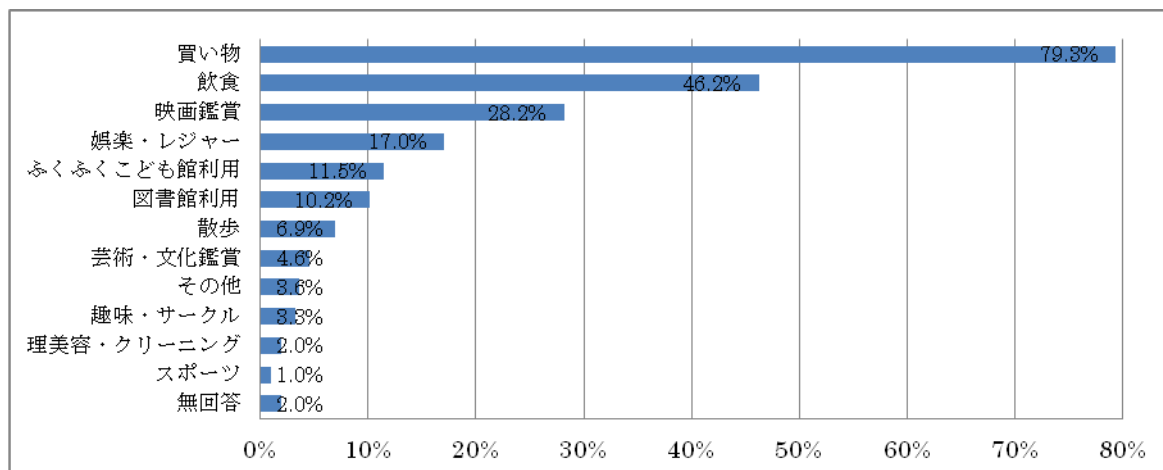
### ●祝祭日等休日に、よく出かける市内の中心市街地

下関駅東口周辺に出かける方の割合が最も多く、平成 19 年調査時と比較しても割合が大きく増加した。基本計画期間中に開業した下関駅前の施設（駅ビル、シネコン、ふくふく子ども館）の影響が大きいと考えられる。



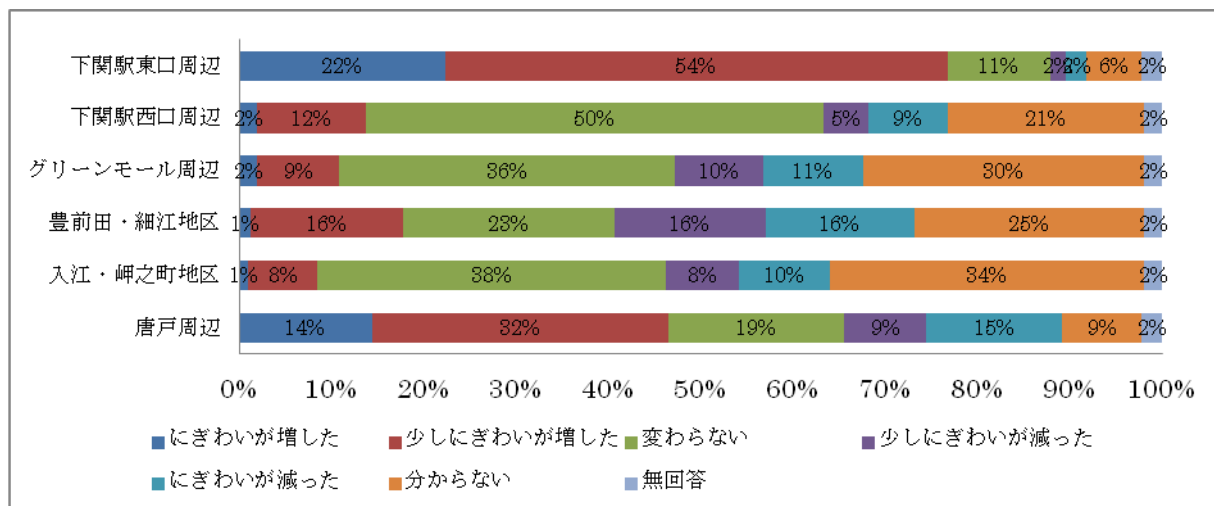
### ●市内の中心市街地へ訪問する目的

買い物や飲食目的で訪問する方の割合が多く、基本計画期間中に開業した施設（シネコン、ふくふく子ども館、社会教育複合施設（図書館））を利用する方の割合も高い結果となった。



## ●以前（5～7年前）と現在を比較した市内中心市街地の各地域に対する「にぎわい」の印象

下関駅東口周辺は、「にぎわいが増した」と「少しにぎわいが増した」を合算した割合が、76%となり、にぎわいを感じている方の割合が高く、基本計画中に開業した下関駅前の施設の影響が高いと考えられる。一方、商店街が位置する豊前田・細江地区とグリーンモール周辺は、「変わらない」と感じている方の割合が最も高く、「にぎわいが減った」と「少しにぎわいが減った」を合算した割合も高いなど、にぎわいが減ったと感じている方が多い。唐戸周辺は、「にぎわいが増した」と「少しにぎわいが増した」を合算した割合が46%となり、にぎわいを感じている方の割合が高く、あるかぼーと開発事業の影響と考えられる。ただし、アンケートの聞き取りにおいて、唐戸周辺に位置する商店街についてはにぎわいが感じられないという意見も聞かれた。



## 6. 今後の取組

アンケートの結果、8割近くの方が「活性化が図れた」と回答しており、下関駅前地区やあるかぼーと地区の民間開発事業により、中心市街地に新たなにぎわいが創出されたと考える。

今後は、下関駅前地区においては、ソフト事業に重点を移しつつ、周辺商業団体で発足したエキマチ下関推進協議会と連携しながら、まちづくり活性化事業への参画や、まちづくりの専門家招聘により、まちづくりに関わる人材を育成するとともに、市民とまちづくりを繋ぐ新たなネットワークを構築するなど、官民一体となって継続的に中心市街地の活性化を図っていく。

アンケートの結果を見ると、中心市街地のにぎわいについて肯定的な意見が多かったものの、商店街が位置する地域については、計画開始前と比較して「変化がない」又は「にぎわいが感じられない」と答えた方の割合が高かった。更に状況の検証を行い、既存商店街の活性化に向けて観光や地場産業・関係機関等と連携し、近接する下関駅前地区やあるかぼーと地区のにぎわいの取り込みのほか、空き店舗対策、イベント開催、地域コミュニティに資する振興策などに取り組んでいく。

また、下関駅周辺から唐戸地区までの中心市街地について、海峡沿いの景観など優れたポテンシャルやこれまで整備されてきた都市基盤ストックを最大限に活かし、市街地の魅力向上に向けた施策を推進していく。今後は、民間投資の喚起を通じた中心市街地の活性化を促進するため、地域経済において重要な役割を果たす民間事業の掘り起こしを行っていくとともに、引き続き商業団体やまちづくり団体と連携しながら、官民一体となってにぎわいの創出をはかっていく。また、中心市街地活性化基本計画の検証を踏まえ、次期基本計画の策定に向けて取り組んでいく。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
歩きたくなる、回遊したくなる街	歩行者等通行量 (休日)	64,373 人/日 (H20)	68,400 人/日 (H26)	70,414 人/日	H26.9	A
多彩な魅力が備わり、ゆっくり訪れたい街	観光客入り込み客数	3,184 千人/年 (H20)	3,371 千人/年 (H26)	3,072 千人/年	H26.12	C
愛着をもって、いきいきと暮らせる街	市民サービス施設利用者数	287,669 人/年 (H19)	481,000 人/年 (H26)	1,255,059 人/年	H27.3	A

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b、c は下線を引いて下さい)

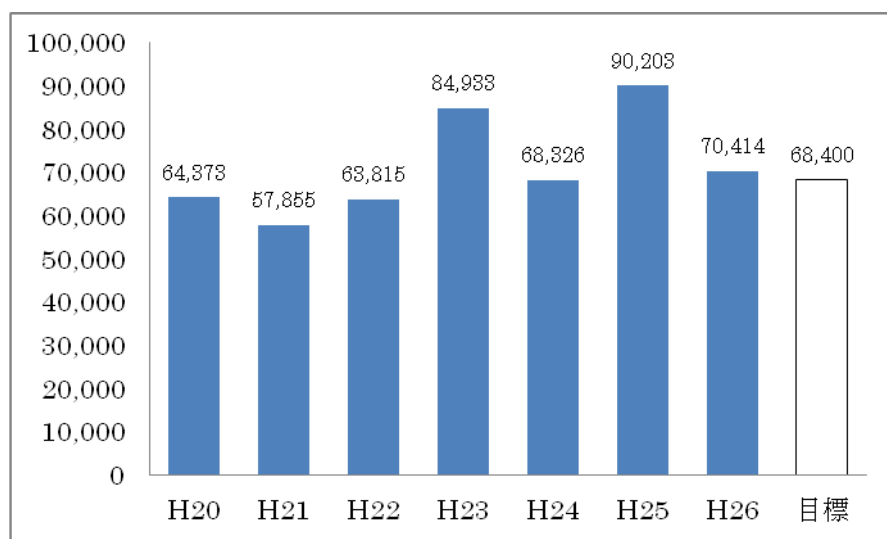
- A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることはできた。)
- a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)
- B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)
- b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)
- C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)
- c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標 目標指標毎のフォローアップ結果

○「歩行者等通行量(休日)」 歩きたくなる、回遊したくなる街

※目標設定の考え方 基本計画 P61~P68 参照

1. 調査結果の推移



年度	(人/日)
H20	64,373 (基準年値)
H21	57,855
H22	63,815
H23	84,933
H24	68,326
H25	90,203
H26	70,414
H26	68,400 (目標値)

※調査対象: 歩行者及び自転車通行者、休日 23 地点

※調査主体: 下関市

※調査方法: 歩行者・自転車通行量調査(毎年9月実施)

※調査月: 平成26年9月

## 2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

### ①. 下関駅にぎわいプロジェクト（下関市・民間）

支援措置名及び 支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（下関駅にぎわいプロジェクト地区） 平成21年度～平成25年度
事業開始・完了時期	平成21年度～平成26年度 【済】
事業概要	JR下関駅周辺について、民間開発ビル、駅前広場、駐車・駐輪場、シネマコンプレックスの整備により都市的魅力と交通結末機能の強化を図り、中心市街地の一極を担う都市拠点を形成する。
目標値・最新値	休日歩行者等通行量目標値： 21,939人 休日歩行者等通行量最新値： 15,308人
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	減少基調にあったシーモールの入館者数やJR下関駅乗降客数等が増加に転じたほか、ふくふくこども館は目標の4倍の来客数を記録していることから、平成26年2月にシーモール2階部分に新たな開口部を設置した結果、1階通路の歩行者の多くが新たに形成された2階の動線に流れたと推測されるが、この動線の通行量を観測するポイントを新たに設けなかったことや、シネコン利用者の多くが乗用車で入館したため、来街者数を歩行者数として捕捉しにくくなったことも要因と考える。
計画終了後の状況 （事業効果）	下関駅前周辺施設等の利用数の増加に繋がり都市的魅力が増した。また、駅前広場や駐車・駐輪場の整備により、交通結節機能と回遊拠点機能の強化が図れた。
下関駅にぎわいプロジェクト事業の今後について	実施済み

### ②. 国際観光対策事業（下関市）

支援措置名及び 支援期間	社会資本整備総合交付金 （都市再生整備計画事業）（観光促進事業、国際ターミナル施設整備） 平成21年度～平成25年度
事業開始・完了時期	平成21年度～平成26年度 【済】
事業概要	下関港国際ターミナルの利用者拡大に向けた施設整備並びに外国人観光客向けに中心市街地への誘導方策の実施を行う。
目標値・最新値	休日歩行者等通行量目標値： 393人 休日歩行者等通行量最新値： 216人
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	外国人観光客向けに情報提供サービス機能の強化を図ることが出来たが、東日本大震災、セウォール号事件等の影響もあり下関港出入国



	者数が減少し、想定ほど歩行者等通行量の改善につながらなかった。
計画終了後の状況 (事業効果)	外国人観光客向けに作成した周辺商業施設や観光情報を紹介するDVDやパンフレットのほか、下関駅周辺に外国語表記をした情報表示設備の整備により、下関港国際ターミナル等を利用する外国人観光客へのサービス拡充が図れた。
国際観光対策事業の 今後について	実施済み

### ③. 国際通り整備事業（下関市・グリーンモール商店街振興組合）

支援措置名及び 支援期間	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業 平成22年度～平成24年度（計画書に掲載しているが支援受けず） 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） 平成21年度～平成25年度
事業開始・完了時期	平成22年度～平成25年度 【済】
事業概要	グリーンモール商店街の活性化のため、テーマ性に特化した拠点施設の整備、ハングル看板の設置、韓国カラーの演出、イベント事業等を行い、下関駅周辺地区のにぎわい創出を図るもの。
目標値・最新値	休日歩行者等通行量目標値： 6,995人 休日歩行者等通行量最新値： 6,050人
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	韓国をテーマとして、拠点施設の整備やイベントの開催等により商店街のイメージアップを図るとともに、国際観光対策事業による誘導方策を実施したが、下関港出入国者数の減少等の影響もあり、想定ほど歩行者等通行量の改善につながらなかった。
計画終了後の状況 (事業効果)	釜山門の建設、ハングル看板の設置、空き店舗を活用した拠点施設整備のほか、リトル釜山フェスタやコリアンフードフェスタなどのイベント実施により、韓国食材等が醸し出す商店街の特色である韓国カラーのイメージ醸成を図ることができた。
国際通り整備事業の 今後について	商店街の特色とテーマ性を生かしたソフト事業を通年で実施する等により、買い物や観光目的の客を直接取り込むとともに、下関駅前地区に滞留する客の回遊を促進させる。

### ④. ふくふくサポート運営事業（ボランティア・NPO推進事業）（下関市・NPO）

支援措置名及び 支援期間	支援措置なし
事業開始・完了時期	平成19年度～ 【実施中】
事業概要	平成19年5月に開館した「しものせき市民活動センター（ふくふくサポート）」の運営（会議室・多目的ホール等の市民への提供、市民活動情報の収集・発信、市民活動に関する講座等の実施、調査・研究）

目標値・最新値	休日歩行者等通行量目標値： 3,693 人 休日歩行者等通行量最新値： 5,209 人
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	会議室と多目的ホールの利用者数が平成 26 年度に平成 19 年度比 63.7%増加。施設を市民活動の場所として定着することができ、歩行者等通行量の増加にも寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	会場貸しや市民活動養成講座の開催、登録団体への市民活動誌の配信、子ども向け体験型イベント開催などにより、市民活動への参加を促す啓発活動を実施した結果、施設の利用者数増加のほか、ボランティアや NPO 等の市民活動登録団体が増加(平成 20 年度 238 団体、平成 26 年度 252 団体)するなど、市民活動の場所として定着した。
ふくふくサポート運営事業の今後について	引き続き、市民活動の啓発を通じて、施設の利用促進を行う。また、NPO・ボランティア団体と行政の連携によるまちづくり推進を図るため、活動団体との連携とネットワークの構築を行っていく。

#### ⑤. 社会教育複合施設整備事業

（細江町三丁目地区社会教育複合施設（仮称）整備運営事業）（下関市・民間）

支援措置名及び支援期間	支援措置なし
事業開始・完了時期	平成 19 年度～ 【実施中】
事業概要	老朽化した文化会館、中央公民館、婦人会館を解体して、中央図書館を含めた市民の生涯学習拠点を新たに整備し、民間事業者による施設運営・維持管理を行う。同施設は、平成 22 年 2 月に完成。
目標値・最新値	休日歩行者等通行量目標値： 2,723 人 休日歩行者等通行量最新値： 3,389 人
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	従前の施設機能を統合した複合施設としての相乗効果や、駐車場（80 台）の付置、立地条件、施設管理者の自主企画事業による運営努力等により、施設としての魅力が向上したため。
計画終了後の状況（事業効果）	施設の利用客数が大幅に増加した（平成 26 年度 813,760 人：平成 19 年度比 691%増）。
社会教育複合施設整備事業の今後について	市立中央図書館は市直営、生涯学習プラザは公益財団法人を指定管理者として管理運営することにより、質の高い公共サービスの提供と効率的な運営のもと、引き続き市民の文化活動の拠点として利用者に支持される運営を行っていく。

⑥. あるかぼーと民間開発事業（下関市、民間、まちづくり会社）

支援措置名及び 支援期間	支援措置なし
事業開始・完了時期	平成24年度～平成26年度 【済】
事業概要	下関駅から唐戸地区へ続く臨海部の賑わい創出のため、民間投資を活用してあるかぼーと地区の一体的な開発を行うものであり、アミューズメント施設や飲食店の誘致のほか、埠頭用地の芝生化を行う。
目標値・最新値	休日歩行者等通行量目標値： 13,010人 休日歩行者等通行量最新値： 17,446人
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	平成25年度から平成26年度にかけて開業したアミューズメント施設や飲食店舗の開業に伴う集客効果等により、あるかぼーと地区の歩行者数が増加したため。
計画終了後の状況 （事業効果）	隣接地の海響館や唐戸市場に加えて、あるかぼーと地区に集客施設が開業したことにより、臨海部の都市的魅力が向上した。
あるかぼーと民間開発事業の今後について	実施済み

⑦. 唐戸ふれあい商店街プロジェクト（協同組合唐戸商店会）

支援措置名及び 支援期間	やまぐち地域中小企業育成事業助成金（商業・商店街振興助成金） 平成21年度～平成22年度
事業開始・完了時期	平成21年度～平成25年度 【済】
事業概要	唐戸商店街において、金子みすゞをテーマに空き店舗を活用した多世代触れ合い施設を開館して、唐戸地区への誘客を図る。
目標値・最新値	休日歩行者等通行量目標値： 5,097人 休日歩行者等通行量最新値： 6,004人
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	同プロジェクトのほか、あるかぼーと民間開発開業の波及効果等により、臨海部で増加した歩行者が唐戸地区に周遊したため。
計画終了後の状況 （事業効果）	金子みすゞをテーマとした資料館を平成21年3月に開館。平成22年度には、商店街に掲示板を設置して資料館のPRを行うとともに、商店街でシャッターアートや看板等を作成。統一したコンセプトによる商店街のPRが図れた。その後100円商店街等のイベントを実施。
唐戸ふれあい商店街プロジェクト事業の今後について	引き続き、100円商店街、土曜朝市・楽市、牡蠣焼き祭りなどのイベント実施を通じて、特色を生かした商店街の活性化を図る。

### 3. 今後について

下関駅にぎわいプロジェクト事業の完了により、下関駅周辺施設の利用者数等が増加に転じるなど都市的魅力的創出が図れた一方で、商店街が位置する国際通り整備事業を実施した下関駅の近接地では通行量が減少したことから、周辺商業団体等と連携し、引き続き商店街の活性化に向けた取り組みを実施していく。また、あるかぼーと民間開発事業により、歩行者等通行量は目標値に達し、近隣に位置する商店街の通行量も増加するなどの波及効果がみられたため、商店街の特色を生かしながら、増加した通行者の各店舗への取り込みをはかっていく。

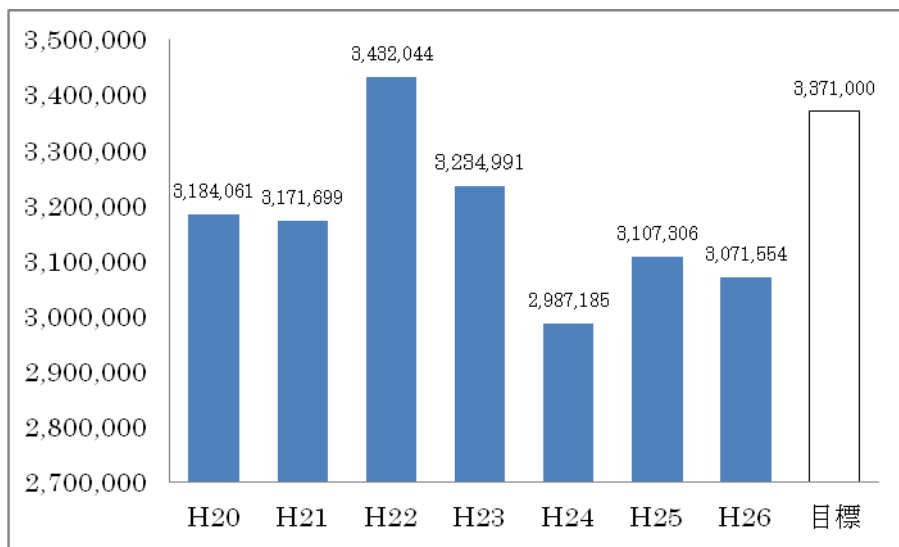
ふくふくサポート運営事業や社会教育複合施設整備事業では、歩行者等通行量は目標値に達成し、市民活動や文化活動の拠点としての役割を担うことができた。引き続き、啓発活動や情報発信をしながら利用率の定着に取り組み、歩行者数の増加を図る。

国際観光対策事業により、外国人観光客向けのサービス拡充を行ったが、下関港出入国者数は減少し、歩行者等通行量は目標値に達しなかった。本市と釜山を繋ぐ国際定期フェリー航路を利用する韓国人の好みを踏まえたPRを行ったり、免税店の充実や食事・ショッピング・アミューズメント等における受け入れ態勢の整備や、大型クルーズ船の誘致等に官民協同で取り組み、外国人観光客の確保による歩行者数の増加を図っていく。

## ○「観光入込客数」 多彩な魅力が備わり、ゆっくり訪れたい街

※目標設定の考え方 基本計画 P69～P72 参照

### 1. 調査結果の推移



暦年	(人／年)
H20	3,184,061 (基準年値)
H21	3,171,699
H22	3,432,044
H23	3,234,991
H24	2,987,185
H25	3,107,306
H26	3,071,554
H26	3,371,000 (目標値)

※調査対象：下関駅地区、唐戸地区

※調査主体：下関市

※調査方法：観光施設、史跡・名所、祭り・イベントへの観光客数（実人数）

※調査月：毎年12月（暦年）

## 2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

観光入込客数は、唐戸市場振興事業・海響館利用促進事業・国際観光対策事業・関門広域観光推進事業を一体的に推進することにより計画開始時点（平成20年）の観光客数を維持し、あるかぼーと民間開発事業により観光入込客数の増加を図るとしたことから、主要事業である当該事業について記述する。

### ①あるかぼーと民間開発事業（下関市、民間、まちづくり会社）

支援措置名及び支援期間	支援措置なし
事業開始・完了時期	平成24年度～平成26年度 【済】
事業概要	下関駅から唐戸地区へ続く臨海部の賑わい創出のため、民間投資を活用してあるかぼーと地区の一体的な開発を行うものであり、アミューズメント施設や飲食店の誘致のほか、埠頭用地の芝生化を行う。
目標値・最新値	施設利用者数目標値： 528,000人（観光客186,510人） 施設利用者数最新値： - 人（観光客 - 人）
達成状況	—
達成した（出来なかった）理由	アミューズメント施設（はい！からっと横丁）は、無料で自由に施設内を出入りすることが可能であり、施設利用者数の計測はできなかった。周辺の歩行者等通行量は目標値を達成していることから、にぎわいの創出は図れたと考える。一方で、唐戸地区の観光客数は減少傾向にあるため、エリアの回遊性ははかれたが、新たな観光客の取り込みに課題を残す結果となった。
計画終了後の状況（事業効果）	隣接地の海響館や唐戸市場に加えて、あるかぼーと地区に集客施設が開業したことにより、臨海部の都市的魅力が向上した。
あるかぼーと民間開発事業の今後について	実施済み

## 3. 今後について

中心市街地の観光客数は、平成22年に海響館における「ペンギン村」オープンの効果等により大幅に増加した後、近年は、微増微減を繰り返している。唐戸地区は、あるかぼーと民間開発事業等により平成25年は前年比で観光客数が増加したが、平成23年以降の海響館入館者数の減少や平成26年の春から夏にかけての週末の天候不良によって各施設の利用者やイベント参加者が減少した影響もあり、低い水準に留まった。一方、微減の傾向にあった下関駅地区においては、下関にぎわいプロジェクトの効果もあり、平成26年に観光客数が増加に転じた。今後は、ハード整備を活かしたソフト事業の充実に軸足を移し、魅力的なイベント等の実施により施設とエリアのにぎわい創出を図っていく。

中心市街地の観光客数が減少した一方で、市内全体の観光客数は増加傾向にあり、近年の観光客数は合併後（平成17年度）以降の最高水準を維持しており、宿泊率も増加傾向にある。増加する観光客数を郊外のみならず中心市街地に取り込むため、食や歴史的価値を持つ観光地としての中心市街地の魅力

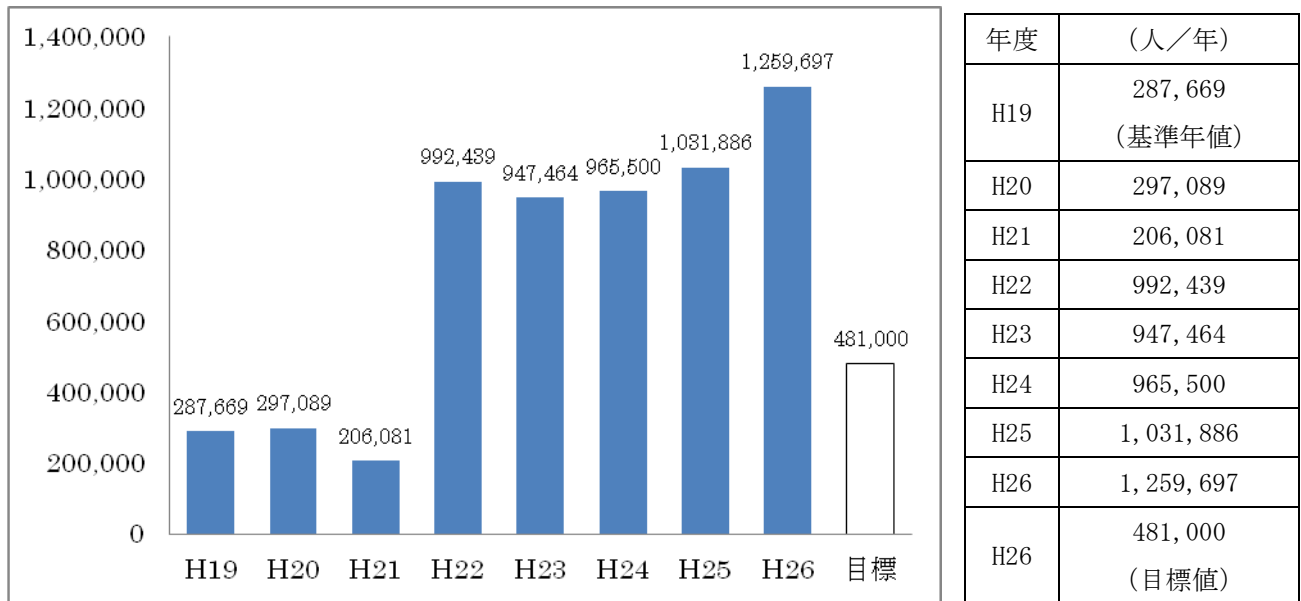
や観光モデルコースを積極的にPRするなどにより、誘客を図っていく。また、平成30年の明治維新150周年に向けて、幕末維新関係の施策を重点的に行う。

また、平成24年度に策定した観光客数1,000万人、宿泊客数100万人を掲げた「下関市観光交流ビジョン2022」に基づき、隣接市のみならず、共通したテーマを持つ他都市と連携したPRを行い、都市的機能と食や歴史的価値を持つ観光地としての機能を合わせ持つ本市の特徴を生かし、中心市街地と市内全域への誘客に取り組んでいく。

○「市民サービス施設利用者数」 愛着を持っていきいきと暮らせる街

※目標設定の考え方 基本計画 P73～P77 参照

1. 調査結果の推移



※調査対象：下関市民会館、社会教育複合施設、ふくふくサポート、ふくふくこども館

※調査主体：下関市

※調査方法：複数施設の利用者数の合計値

※調査月：平成26年3月

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 下関駅にぎわいプロジェクト（下関市・民間）

支援措置名及び 支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（下関駅にぎわいプロジェクト地区） 平成21年度～平成25年度
事業開始・完了時期	平成21年度～平成26年度 【済】
事業概要	下関駅にぎわいプロジェクト地区内に建設される民間開発ビル3階部分に「次世代を担う子どもたちを多世代で育む」を基本コンセプトとして、子育て支援機能を中心に世代間交流、市民活動機能を有する次世代育成支援拠点施設『ふくふくこども館』を整備する。
目標値・最新値	施設利用者数目標値： 60,000人 施設利用者数最新値： 249,940人

達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	未就学児と保護者を対象とした同施設は、駅やバスターミナル、商業施設が近いという立地条件の良さや、無料で天候に左右されず遊べ、子どもの一時預り、各種講座を行う多目的室の利用、子育てに関する相談などの子育て世代のニーズにマッチしたため。
計画終了後の状況（事業効果）	当初目標の約4倍の利用者数を記録し、多くの子育て世代が来街し、下関駅前地区のにぎわい創出に貢献した。
下関駅にぎわいプロジェクト事業の今後について	実施済み

②. 下関市民会館利用促進事業（下関市・下関文化振興財団）

支援措置名及び支援期間	支援措置なし
事業開始・完了時期	平成21年度～ 【実施中】
事業概要	芸術文化活動の推進（使用料の減免、事業後援）及び環境の整備・充実（老朽化した施設の整備）を図る。
目標値・最新値	施設利用者数目標値： 150,000人 施設利用者数最新値： 167,675人
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	工事や改修により利用者の利便性が高まったことと、指定管理者による運営努力による。
計画終了後の状況（事業効果）	アスベスト除去工事により利用者の安全性を確保。劣化・老朽化した設備の改修により利用者の利便性が高まっている。
下関市民会館利用促進事業の今後について	耐震補強工事、トイレ改修工事、屋上防水工事を実施予定。引き続き、芸術・文化活動の拠点施設として、施設の特徴を活かした事業や貸館業務を実施する。

③. ふくふくサポート運営事業（ボランティア・NPO推進事業）（下関市・NPO）

支援措置名及び支援期間	支援措置なし
事業開始・完了時期	平成19年度～ 【実施中】
事業概要	平成19年5月に開館した「しものせき市民活動センター（ふくふくサポート）」の運営（会議室・多目的ホール等の市民への提供、市民活動情報の収集・発信、市民活動に関する講座等の実施、調査・研究）
目標値・最新値	施設利用者数目標値： 21,000人 施設利用者数最新値： 28,322人

達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	会議室と多目的ホールの利用者数が平成 26 年度に平成 19 年度比 63.7%増加。市民活動の場所として定着を図ることが出来たため。
計画終了後の状況（事業効果）	会場貸しや市民活動養成講座の開催、登録団体への市民活動誌の配信、子ども向け体験型イベント開催などにより、市民活動への参加を促す啓発活動を実施した結果、利用者数増加のほか、ボランティアや NPO 等の市民活動登録団体が増加（平成 20 年度 238 団体、平成 26 年度 252 団体）するなど、市民活動の場所として定着した。
ふくふくサポート運営事業の今後について	引き続き、市民活動の啓発を通じて、施設の利用促進を行う。また、NPO・ボランティア団体と行政の連携によるまちづくり推進を図るため、活動団体との連携とネットワークの構築を行っていく。

#### ④. 社会教育複合施設整備事業

（細江町三丁目地区社会教育複合施設（仮称）整備運営事業）（下関市・民間）

支援措置名及び支援期間	支援措置なし
事業開始・完了時期	平成 19 年度～ 【実施中】
事業概要	老朽化した文化会館、中央公民館、婦人会館を解体し、中央図書館を含めた市民の生涯学習拠点を新たに整備し、民間事業者による施設運営・維持管理を行う。同施設は平成 22 年 2 月に完成。
目標値・最新値	施設利用者数目標値： 250,000 人 施設利用者数最新値： 813,760 人
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	従前の施設機能を統合した複合施設としての相乗効果や駐車場（80 台）の付置、立地条件、自主企画事業による運営努力等により、施設としての魅力が向上したため。
計画終了後の状況（事業効果）	利用客数の大幅な増加につながった（平成 26 年度 813,760 人：平成 19 年度比 691%増）。
社会教育複合施設整備事業の今後について	市立中央図書館は市直営、生涯学習プラザは公益財団法人を指定管理者として管理運営することにより、質の高い公共サービスの提供と効率的な運営のもと、引き続き市民の文化活動の拠点として利用者に支持される施設を目指す。

### 3. 今後について

市民サービス施設利用者数は、いずれの施設も当初目標を達成することができた。市民活動、子育て支援、生涯学習に関する市民の関心は高く、これらの施設整備や啓発活動などを通じて、市民活動や文化活動の拠点としての役割を担うことができた。引き続き、施設の利用促進と定着を図るとともに、立地上の特性を生かし、周辺施設や商業団体等との連携により、周辺地区への回遊を促し、中心市街地の活性化を図る。